

## IX 様 式

### 第 1 別 記 様 式

- 別記様式第 1 号 浄化槽確認申請（計画通知）設計概要書・浄化槽設置届出書
- 別記様式第 2 号 浄化槽変更届出書
- 別記様式第 3 号 地下浸透放流設備等概要書
- 別記様式第 4 号 浄化槽工事業廃業届出

### 第 2 法令等により定められた様式

浄化槽工事の技術上の基準並びに浄化槽の設置等の届出及び設置計画に関する省令

浄化槽設置届出書（別記様式第一号）

浄化槽変更届出書（別記様式第二号）

環境省関係浄化槽法施行規則

浄化槽使用休止届出書（様式第一号）

浄化槽使用再開届出書（様式第一号の二）

浄化槽使用廃止届出書（様式第一号の三）

浄化槽工事業に係る登録等に関する省令

浄化槽工事業登録申請書（別記様式第 1 号）

誓約書（別記様式第 2 号）

工事業登録申請者の調書（別記様式第 3 号）

浄化槽設備士の調書（別記様式第 4 号）

浄化槽工事業登録事項変更届出書（別記様式第 7 号）

特例浄化槽工事業者届出書（別記様式第 11 号）

特例浄化槽工事業者届出事項変更届出書（別記様式第 12 号）

浄化槽工事業者登録簿謄本交付・閲覧請求書（別記様式第 6 号）

（注）浄化槽の設置届や変更届のうち、建築確認申請の伴わない場合であっても、便宜上、別記様式第 1 号又は第 2 号を使用しても差し支えないものとする。

浄化槽確認申請（計画通知）設計概要書  
 浄化槽設置届出書

年 月 日

建築主事 様  
 市町村長 様

設置者 住所  
 (浄化槽管理者) 氏名  
 (法人にあつては、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)  
 電話番号 ( )

建築基準法第6条第1項(第18条第2項)に基づく申請(通知)の建築物に付帯する浄化槽の計画は以下のとおりです。  
 浄化槽を設置したいので、浄化槽法第5条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

1 設置場所					
2 種類	(1) 構造方法等	①国土交通大臣が定めた方法による場合	告示第1292号(第 第 号) 処理方式 ( )		
		②国土交通大臣の認定を受けた場合(認定番号等(建築基準法第68条の25))	会社名 名称 処理方式 認定番号 ( 年 月 日)		
	(2) 型式等	①型式適合認定番号等(建築基準法第68条の10)	認定番号 ( 年 月 日)		
		②型式認定番号等(浄化槽法第13条第1項)	認定番号 ( 年 月 日)		
3 処理の対象	①し尿及び雑排水(合併処理)				
4 当該浄化槽において処理するし尿等を排出する建築物の用途等	①建築物の用途				
	②構造	木造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造、その他 ( )	a 階数	階	
5 処理対象人員等	①処理対象人員	(類似用途別番号) 算定式	算定単位 (床面積等)	処理対象人員	
		( )			
		( )			
	計			(人)	
	②処理対象汚水量	建築用途	単位あたり汚水量	処理対象人員 (面積)等	処理対象汚水量
		( )			
( )					
計			(m <sup>3</sup> /日)		
別紙による人員算定書の有無		有・無	※有の場合は上記算定欄を斜線し、別紙添付		
6 処理能力	①処理対象人員 人槽		②日平均汚水量 m <sup>3</sup> /日		
	③BOD除去率 %以上		④放流BOD濃度 mg/l		
7 放流先又は放流方法	①側溝 ②河川 ③湖沼 ④海域 ⑤地下浸透(別記様式第3号添付) ⑥その他( ) (いずれかを○で囲む)				
8 工事を行う予定の浄化槽工事業者の氏名又は名称及び登録番号、届出番号	氏名				
	又は名称	TEL			
	登録番号	(登一) 第 号 有効 年 月 日			
9 保守点検を行う予定の浄化槽保守点検業者の氏名又は名称及び登録番号	氏名				
	又は名称	TEL			
登録番号	浄保 第 号 有効 年 月 日				
10 着工予定年月日	年 月 日	工事完了予定年月日	年 月 日		
11 使用開始予定年月日	年 月 日				
12 付近の見取図	別添のとおり				
13 その他特記すべき事項					
14 行政庁記入欄					

(市町村記入欄)

付近の見取図							
特定行政庁							
単位装置の種類等	砂溜まり	スクリーン	荒目 細目 微細目	破碎装置 ばっ気 沈砂槽	流量 調整槽	污泥処理設備 汚泥濃縮型 濃縮+ 貯留槽貯留槽	
使用開始	使用開始年月日 年 月 日			使用開始報告 年 月 日			
浄化槽管理者	住所				変更	年 月 日	
	氏名				同上報告	年 月 日	
						電話番号	
浄化槽管理者	住所				変更	年 月 日	
	氏名				同上報告	年 月 日	
						電話番号	
技術管理者	氏名						
	変更	年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	報告	年 月 日		年 月 日		年 月 日	
特記事項							

○建築確認申請に添付する場合は「浄化槽設置届出書」「市町村長様」及び「浄化槽を... 届け出ます。」を二重線で消す。  
 ○建築確認申請が不要で浄化槽の設置届出書として提出する場合は、上記の逆で「浄化槽... 概要書」「建築主事様」及び「建築基準法... 以下のとおりです。」を二重線で消す。

○「①国土交通大臣が定めた方法」か「②国土交通大臣の認定」のどちらかを記載。  
 ○①の場合は、昭和55年告示第1292号の第1から第12のどれに該当するかを記載。  
 ○②の場合は、方式名や認定番号等を記載。

○JIS A 3302-2000の「建築物の用途別によるし尿浄化槽の処理対象人員算定基準」に従い、記載。

○この表に収まりきれない場合などは、別紙添付。

○保守点検を行う予定の浄化槽保守点検業者の情報を記載

○工事を行う予定の浄化槽工事業者の情報を記載。登録番号が届出番号のどちらかを記載。（設業許可を受けていない者、あるいは、土木工事業、建築工事業または管工事業以外の建設業許可しか受けていない者が、浄化槽工事業を営もうとする場合、浄化槽法に基づき知事へ登録申請しなければならない。また、土木工事業、建築工事業または管工事業の建設業許可を受けている者が、浄化槽工事業を営もうとする場合、知事へ届出なければならない。）

○建築基準法第68条の10に基づく型式適合認定を取っている場合は、認定番号等を記載。  
 （建築基準法68条の10（型式適合認定）は、建築基準法に適合する型式であることの認定であり、受けることにより審査等の一部省略が可能。）

○浄化槽法第13条第1項に基づく型式認定番号等を記載してください  
 （工場において製造される浄化槽及び外国の工場において製造され国内に輸入される浄化槽は認定を受ける義務があります。）

○以下の、法令上の規定に留意の上、予定年月日を記入。  
 ○建築確認申請を伴う場合は、工事に着手する前に確認済証の交付を受けなければならない。また、建築基準法第6条第1項第1号から第3号に規定される建築物については、原則、検査済証が交付される前に建築物を使用できない。  
 ○浄化槽設置届を提出した者は、原則、21日間を経過した後でなければ、当該浄化槽の工事に着手してはならない。

別記様式第1号 浄化槽確認申請（計画通知）設計概要書  
 浄化槽設置届出書

〇〇市〇〇区〇〇町〇〇番地  
 〇〇〇〇〇〇  
 代表取締役 〇〇〇〇  
 電話番号 〇〇〇(〇〇〇)〇〇〇〇

〇〇年〇〇月〇〇日

建築基準法第6条第1項(第18条第2項)に基づく申請(通知)の建築物に付帯する浄化槽の計画は以下のとおりです。  
 浄化槽を設置しないので、浄化槽法第5条第1項の規定により表のとおり届け出ます。

1 設置場所	〇〇郡〇〇町〇〇〇番			
2 種類	(1)構造方法等	① 国土交通大臣が定めた方法による場合 告示第1292号(第7条二号) 処理方式( 縦気ろ床接触ばっ気方式 )	告示第1292号(第7条二号) 処理方式( 縦気ろ床接触ばっ気方式 )	
	(2)型式等	① 型式適合認定番号等(建築基準法第68条の10) ② 型式認定番号等(浄化槽法第13条第1項)	認定番号 型〇1Ca〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 (〇〇年〇月〇日)	認定番号 〇-〇〇-〇-〇〇-〇 (〇〇年〇月〇日)
3 処理の対象	① し尿及び雑排水(合併処理)			
4 当該浄化槽において処理するし尿等を排出する建築物の用途等	① 建築物の用途	共同住宅		
	②構造 木造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造、その他( )	a 階数 地上 2 階	b 延べ面積 180.00 m <sup>2</sup>	
5 処理対象人員等	①処理対象人員 (類似用途別番号) 建築用途 5(A) 店舗	算定式 n=0.075×A	算定単位 120.00 (m <sup>2</sup> )	処理対象人員 9 (人)
	②処理対象汚水量 建築用途	単位あたり汚水量	処理対象人員 (面積)等	処理対象汚水量
別紙による人員算定書の有無		有 無 ※有の場合は上記算定欄を斜線し、別紙添付		
6 処理能力	① 処理対象人員 10 人槽	②日平均汚水量 2.0 m <sup>3</sup> /日		
7 放流先又は放流方法	①BOD除去 90 %以上	④ 放流BOD濃度 20 mg/L以下		
8 工事を行う予定の浄化槽工事業者の氏名又は名称及び登録番号、届出番号	氏名又は名称 (株)〇〇〇 代表取締役 〇〇〇〇 TEL 〇〇〇(〇〇〇)〇〇〇〇 登録番号 (登-〇〇)石第〇〇号 有効〇年〇月〇日 届出番号 (届-〇〇)石第〇〇号 有効〇年〇月〇日 (特-般-〇〇)石第〇〇号			
9 保守点検を行う予定の浄化槽保守点検業者の氏名又は名称及び登録番号	氏名又は名称 (株)〇〇〇 代表取締役 〇〇〇〇 TEL 〇〇〇(〇〇〇)〇〇〇〇 登録番号 浄保〇〇 第 〇〇 号 有効〇〇年〇〇月〇〇日			
10 着工予定年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	工事完了予定年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	
11 使用開始予定年月日	〇〇年〇〇月〇〇日			
12 付近の見取図	別添のとおり			
13 その他特記すべき事項				
14 行政記入欄				

浄化槽変更届出書

年 月 日

市町村長 様

設置者 住所  
 (浄化槽管理者) 氏名  
 (法人にあっては、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)  
 電話番号 ( )

浄化槽を変更したいので、浄化槽法第5条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

1	設置場所					
2	設置届出等年月日					
3	変更の内容及び理由					
4	種類	(1) 構造方法等	①国土交通大臣が定めた方法による場合	告示第1292号 (第 第 号) 処理方式 ( )		
			②国土交通大臣の認定を受けた場合 (認定番号等 (建築基準法第68条の25))	会社名 名称 処理方式 認定番号 ( 年 月 日)		
	(2) 型式等	①型式適合認定番号等 (建築基準法第68条の10)	認定番号 ( 年 月 日)			
		②型式認定番号等 (浄化槽法第13条第1項)	認定番号 ( 年 月 日)			
5	処理の対象	①し尿及び雑排水 (合併処理)				
6	当該浄化槽において処理するし尿等を排出する建築物の用途等	①建築物の用途				
		②構造	木造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造、その他 ( )	a 階数 階	b 延べ面積 m <sup>2</sup>	
7	処理対象人員等	①処理対象人員	(類似用途別番号) 建築用途	算定式	算定単位 (床面積等)	処理対象人員
			( )			
			( )			
	計					(人)
	②処理対象汚水量	建築用途	単位あたり汚水量	処理対象人員 (面積) 等	処理対象汚水量	
( )						
( )						
計					(m <sup>3</sup> /日)	
		別紙による人員算定書の有無	有・無 ※有の場合は上記算定欄を斜線し、別紙添付			
8	処理能力	①処理対象人員	人槽	②日平均汚水量	m <sup>3</sup> /日	
		③BOD除去率	%以上	④放流BOD濃度	mg/l	
9	放流先又は放流方法	①側溝 ②河川 ③湖沼 ④海域 ⑤地下浸透 (別記様式第3号添付) ⑥その他 ( ) (いずれかを○で囲む)				
10	工事を行う予定の浄化槽工事業者の氏名又は名称及び登録番号、届出番号	氏名又は名称	TEL			
		登録番号	(登一 ) 第 号 有効 年 月 日			
		届出番号	(届一 ) 第 号 有効 年 月 日 (特一般一 ) 第 号			
11	保守点検を行う予定の浄化槽保守点検業者の氏名又は名称及び登録番号	氏名又は名称	TEL			
		登録番号	浄保 第 号 有効 年 月 日			
12	着工予定年月日	年 月 日	工事完了予定年月日	年 月 日		
13	使用開始予定年月日	年 月 日				
14	付近の見取図	別添のとおり				
15	その他特記すべき事項					
16	行政庁記入欄					

(市町村記入欄)

付近の見取図							
特定行政庁							
単位装置の種類等	砂溜まり	スクリーン	荒目	破碎装置	流量調整槽	汚泥処理設備	
			細目	ばっ気沈砂槽		汚泥濃縮貯留槽	濃縮型貯留槽
使用開始	使用開始年月日 年 月 日			使用開始報告 年 月 日			
浄化槽管理者	住所				変更	年 月 日	
	氏名				同上報告	年 月 日	
					電話番号		
浄化槽管理者	住所				変更	年 月 日	
	氏名				同上報告	年 月 日	
					電話番号		
技術管理者	氏名						
	変更	年 月 日		年 月 日		年 月 日	
	報告	年 月 日		年 月 日		年 月 日	
特記事項							

地下浸透放流設備等概要書

地下浸透放流をするため、設置場所の状況等について1のとおり確認済みであるとともに、当該放流設備等について2のとおり計画します。

	確認・計画事項	確認・計画内容
1 設置場所 の状況等	① 設置場所から30m以内の井戸等の飲料水源	無 ・ 有
	② 設置場所の雨水の滞留	無 ・ 有
	③ 放流水の敷地外流出のおそれ	無 ・ 有
	④ 浸透水による地滑り等災害発生のおそれ	無 ・ 有
	⑤ 地下水位	地表面から約 m以深 (≥1.5m)
	⑥ 凍結深度	約 c m
2 地下浸透 放流設備 等の概要	① 浸透面積	m <sup>2</sup> 以上 (決定根拠は別紙のとおり)
	② トレンチの深さ	約 c m
		トレンチの深さが凍結深度より浅い場合の理由
	③ トレンチの長さ	約 m以下 (≤20m)
	④ トレンチ中心線の間隔	約 m以上 (≥2m)
	⑤ 隣地からのトレンチの距離	約 m以上 (≥5m)
	⑥ 浸透状況の確認方法	
	⑦ 維持管理の概要	
⑧ 浸透不良となった場合の措置		

浄化槽工事業廃業届出

(登録・届出)

年 月 日

北海道知事 様

次のとおり浄化槽工事業を廃業しましたので届出をします。

1. 廃業年月日 年 月 日
2. 廃業の理由
3. 登録・届出の内容  
登録・届出の番号(登・届一 ) 第 年 月 日  
登録・届出年月日 年 月 日

注 登録又は届出いずれかの不要の文字を二重線で消すこと。



別記様式第一号(第三条関係)

浄化槽設置届出書

年 月 日

都道府県知事(保健所を設置する市又は特別区にあつては、市長又は区長)  
 特定行政庁

殿

設置者の住所  
 氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)  
 電話番号

浄化槽を設置したいので、浄化槽法第5条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

1. 設置場所の地名地番			
2. 種類	①浄化槽法に基づく型式認定浄化槽 (名称 認定番号 ) ②その他		
3. 処理の対象	①し尿のみ ②し尿及び雑排水		
4. 当該浄化槽において処理するし尿等を排出する建築物の用途及び延べ面積			m <sup>2</sup>
5. 処理対象人員及び算定根拠	人		
6. 処理能力	イ 日平均汚水量	m <sup>3</sup> /日	
	ロ 生物化学的酸素要求量の除去率	%	
	ハ 放流水の生物化学的酸素要求量	mg/l	
7. 放流先又は放流方法	①側溝 ②河川 ③湖沼 ④海域 ⑤地下浸透 ⑥その他( )		
8. 工事を行う予定の浄化槽工事業者の氏名又は名称及び登録番号	氏名又は名称	登録番号	
9. 着工予定年月日	年 月 日	10. 使用開始予定年月日	年 月 日
11. 付近の見取図			
12. その他特記すべき事項			

行政庁記入欄

--

- (注意) 1. 「都道府県知事(保健所を設置する市又は特別区にあつては、市長又は区長) 特別行政庁」  
 については、不要のものを消すこと。  
 2. 2 欄、3 欄及び7 欄は、該当する事項を○で囲むこと。  
 3. 11 欄は、設置位置、放流経路、放流先、方位、道路及び目標となる地物を明示すること。  
 4. 12 欄は、処理対象人員と使用予定人員が当面異なる場合にその使用予定人員を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とする。

別記様式第二号(第四条関係)

浄化槽変更届出書

年 月 日

都道府県知事(保健所を設置する市又は特別区にあつては、市長又は区長)  
 特定行政庁

殿

設置者の住所

氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

浄化槽の構造又は規模の変更をしたいので、浄化槽法第5条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

1. 設置場所の地名地番			
2. 設置届出年月日	年	月	日
3. 変更の内容及び理由			
4. 種類	①浄化槽法に基づく型式認定浄化槽 (名称 認定番号 ) ②その他		
5. 処理の対象	①し尿のみ ②し尿及び雑排水		
6. 当該浄化槽において処理するし尿等を排出する建築物の用途及び延べ面積			m <sup>2</sup>
7. 処理対象人員及び算定根拠	人		
8. 処理能力	イ 日平均汚水量	m <sup>3</sup> /日	
	ロ 生物化学的酸素要求量の除去率	%	
	ハ 放流水の生物化学的酸素要求量	mg/l	
9. 放流先又は放流方法	①側溝 ②河川 ③湖沼 ④海域 ⑤地下浸透 ⑥その他( )		
10. 工事を行う予定の浄化槽工事業者の氏名又は名称及び登録番号	氏名又は名称		登録番号
11. 着工予定年月日	年	月	日
		12. 使用開始予定年月日	年 月 日
13. 付近の見取図			
14. その他特記すべき事項			

行政庁記入欄

--

- (注意) 1. 「都道府県知事(保健所を設置する市又は特別区にあつては、市長又は区長) 特別行政庁」  
 については、不要のものを消すこと。  
 2. 4欄、5欄及び9欄は、該当する事項を○で囲むこと。  
 3. 13欄は、設置位置、放流経路、放流先、方位、道路及び目標となる地物を明示すること。  
 4. 14欄は、処理対象人員と使用予定人員が当面異なる場合にその使用予定人員を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とする。

様式第一号（第九条の三関係）

浄化槽使用休止届出書 <div style="text-align: right; margin-right: 50px;">年      月      日</div> 殿 届出者 住所 氏名 電話番号  浄化槽の使用の休止に当たって当該浄化槽の清掃をしたので、浄化槽法第 11 条の 2 第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。	
1 設置場所の地名地番	
2 処理の対象	① し尿のみ    ② し尿及び雑排水
3 清掃の年月日	年                  月                  日
4 休止の予定年月日	年                  月                  日
5 休止の理由	
6 再開の予定年月日	
7 消毒剤の撤去	撤去の実施年月日                  年                  月                  日 撤去を実施した者の氏名又は名称
※ 事務処理欄	
（注意） 1 ※欄には、記載しないこと。 2 2 欄は、該当する事項を○で囲むこと。 3 4 欄は、電気又は水道の使用をやめる予定の年月日を踏まえて記載すること。	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

様式第一号の二（第九条の四関係）

浄化槽使用再開届出書 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">年      月      日</div> 殿 届出者 住所 氏名 電話番号 浄化槽の使用を再開したので、浄化槽法第 11 条の 2 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。	
1 設置場所の地名地番	
2 処理の対象	① し尿のみ    ② し尿及び雑排水
3 使用再開年月日	年                  月                  日
4 再開の理由	
※ 事務処理欄	
（注意） 1 ※欄には、記載しないこと。 2 2 欄は、該当する事項を○で囲むこと。	

備考 2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

浄化槽使用廃止届出書

年 月 日

様

届出者  
住所

氏名  
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)  
電話番号

浄化槽の使用を廃止したので、浄化槽法第11条の3の規定により、次のとおり届け出ます。

1 設置場所の地名地番	
2 使用廃止の年月日	年 月 日
3 処理の対象	①し尿のみ ②し尿及び雑排水
4 廃止の理由	
※ 事務処理欄	
(注意)	
1 ※欄には、記載しないこと。	
2 3欄は、該当する事項を○で囲むこと。	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記様式第1号(第2条関係)

<p>浄化槽工事業登録申請書</p>		<p>証紙貼り付け欄 (消印してはならない。)</p>	
登録の種類	新規・更新	※ 登録番号	北海道知事(登一 ) 第 号
		※ 登録年月日	年 月 日
<p>この申請書により、浄化槽工事業の登録の申請をします。 令和 年 月 日</p> <p>申請者</p> <p>北海道知事 様</p>			
フリガナ 氏名又は名称			
住 所	郵便番号 ( — )	電話番号 ( )	—
法人にあつては フリガナ 代表者の氏名			
<p>法人である場合の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問及び総株主等の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者（個人である者に限る。）を含む。）の氏名及び役名等。</p>			
フリガナ 氏 名	役名等(常勤・非常勤)	フリガナ 氏 名	役名等(常勤・非常勤)
申請時において既に受けている登録	北海道知事(登一 ) 第 号 ( 年 月 日登録)		

別記様式第1号

裏面	営業所の名称及び所在地並びに当該営業所に置かれる浄化槽設備士の氏名及びその者が交付を受けた浄化槽設備士免状の交付番号			
	営業所		浄化槽設備士	
	フリガナ 名 称	所 在 地 郵便番号 (    —    ) 電話番号 (    )    —	フリガナ 氏 名	免状の交付番号
他の都道府県知事の登録状況				
登 録 番 号 知事 (登— ) 第 号		登 録 番 号 知事 (登— ) 第 号		

備 考

- 1 ※印のある欄には、記入しないこと。
- 2 「新規・更新」については不要なものを消すこと。
- 3 総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者については、「役員等」の欄には「株主等」と記載することとする。
- 4 「営業所の名称及び所在地並びに、当該営業所に置かれる浄化槽設備士の氏名及びその者が交付を受けた浄化槽設備士免状の交付番号」欄には、登録を受けようとする都道府県の営業所だけでなく全ての営業所について記載することとし、「営業所」欄と「浄化槽設備士」欄は、各々対応させて記載すること。

# 誓 約 書

工事業登録申請者、その役員、法定代理人及び法定代理人の役員は、  
浄化槽法第24条第1項各号に該当しない者であることを誓約します。

令和 年 月 日

申請者

北海道知事 様



別記様式第3号（第3条関係）

工事業登録申請者 { 法人の役員  
 本人  
 法定代理人  
 法定代理人の役員 } の調書

現住所	郵便番号 (    -    )			電話番号 (    )    -
フリガナ 氏名		生年月日	年   月   日生	
職名		最終学歴		
賞 罰	年 月 日	賞 罰 の 内 容		
上記のとおり相違ありません。 令和    年    月    日 <div style="text-align: right; margin-top: 20px;">氏名</div>				

備 考

- 1 { 法人の役員  
 本人  
 法定代理人  
 法定代理人の役員 } については、不要のものを消すこと。
- 2 総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者については「職名」欄には、「株主等」と記載することとし、「賞罰」欄への記載並びに署名及び押印を要しない。
- 3 「賞罰」の欄には、行政処分等についても記載すること。

別記様式第4号（第3条関係）

浄化槽設備士の調書

現住所	郵便番号（      —      ）		電話番号（      ）      —	
フリガナ 氏 名		生年月日	年    月    日生	
営業所名		最終学歴		
職 名				
賞 罰	年 月 日	賞 罰 の 内 容		
<p>上記のとおり相違ありません。</p> <p>令和      年      月      日</p> <p style="text-align: right;">氏名</p>				

備考  
「賞罰」の欄には、行政処分等についても記載すること。

別記様式第7号（第8条関係）

浄化槽工事業登録事項変更届出書

この届出書により、次のとおり変更の届出をします。

令和 年 月 日

届出者

北海道知事 様

フリガナ 氏名又は名称			
住 所	郵便番号 (    —    )  電話番号 (    )    —		
法人にあっては フリガナ 代表者の氏名			
登録番号	北海道知事（登一    ）    第    号		
登録年月日	年    月    日		
変更に係る事項	変 更 前	変 更 後	変更年月日

表面

特例浄化槽工事業者届出書			
※届出番号	北海道知事 (届—) 第 号	※届出年月日	年 月 日
<p>この届出書により、次のとおり届出をします。</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">届出者</p> <p>北海道知事 様</p>			
フリガナ 氏名又は名称			
住 所	便番号 ( — )  電話番号 ( ) —		
法人にあっては フリガナ 代表者の氏名			
建設業法第3条 第1項の許可を 受けた建設業、 許可番号及び 許可年月日	許可を受けた建設業	許可番号	許可年月日
浄化槽工事業を開始した年月日	年 月 日		

別記様式第 1 1 号

裏面	浄化槽工事業を営む営業所の名称及び所在地並びに当該営業所を置かれる浄化槽設備士の氏名及びその者が交付を受けた浄化槽設備士免状の交付番号			
	営 業 所		浄化槽設備士	
	フリガナ 名 称	所 在 地 郵便番号 (    — ) 電話番号 (    ) —	フリガナ 氏 名	免状の交付番号
	他の都道府県知事への届出状況			
	届 出 番 号 知事 (届一 ) 第 号		知事 (届一 ) 第 号	

備 考

- 1 ※印のある欄には、記入しないこと。
- 2 「浄化槽工事業を営む営業所の名称および所在地並びに当該営業所に置かれる浄化槽設備士の氏名及びその者が交付を受けた浄化槽設備士免状の交付番号」欄には、届出をする都道府県の営業所だけでなく、浄化槽工事業を営むすべての営業所について記載することとし、「営業所」欄と「浄化槽設備士」欄は、各々対応させて記載すること。
- 3 法第 3 3 条第 4 項及び法附則第 4 条に該当する者については、「浄化槽工事業を開始した年月日」の欄の記載を要しない。

別記様式第12号（第12条関係）

<p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">特例浄化槽工事業届出事項変更届出書</p> <p style="margin: 5px 0 0 0;">この届出書により、次のとおり変更の届出をします。</p> <p style="text-align: right; margin: 10px 0 0 0;">令和      年      月      日</p> <p style="text-align: center; margin: 10px 0 0 0;">届出者</p> <p style="margin: 10px 0 0 0;">北海道知事      様</p>			
フリガナ 氏名又は名称			
住      所	郵便番号      (      —      )  電話番号      (      )      —		
法人にあっては フリガナ 代表者の氏名			
届出番号	北海道知事 (届 — )      第      号		
届出年月日	年      月      日		
建設業法第3条 第1項の許可を 受けた建設業、 許可番号及び 許可年月日	許可を受けた建設業	許可番号	許可年月日
変更に係る事項	変   更   前	変   更   後	変 更 年 月 日

別記様式第6号（第6条関係）

浄化槽工事業登録簿  
謄本交付・閲覧請求書

証紙貼り付け欄  
(消印してはならない。)

令和 年 月 日

住 所

請求者 フリガナ

氏 名

北海道知事 様

この請求書により、浄化槽工事業者の謄本交付・閲覧を次のとおり請求します。

- 1 謄本交付を請求しようとする浄化槽工事業者の氏名及び登録番号  
氏名又は名称 ( ) 登録番号(北海道知事(登 ) 第 号)
- 2 謄本公布の枚数  
( 枚)
- 3 謄本交付・閲覧を請求する理由  
( )

備 考

- 1 「謄本交付・閲覧」については、不要のものを消すこと。
- 2 閲覧請求にあつては、1及び2の記載を要しない。
- 3 証紙貼り付け欄には、謄本交付又は閲覧のそれぞれ定められた手数料に相当する額の証紙を張り付けること。